平成30年度
第3回高松市農業委員会定例総会
議 事 録

平成30年6月11日開会

高松市農業委員会

平成30年度第3回高松市農業委員会定例総会議事録

開催日時 平成30年6月11日（月）午後2時開会

開催場所 高松市役所第32会議室

出席委員 20人

- 1番 三笠 輝彦（会長）
- 2番 真鍋 俊二
- 3番 佐竹 博巳
- 4番 佃 俊子
- 5番 上砂 正義
- 6番 太田 政美
- 7番 高砂 清一（会長職務代理者第2）
- 8番 横井 豊
- 9番 森口 憲司
- 10番 三好 義光
- 11番 赤松 貞廣
- 12番 谷口 勝幸
- 13番 橋本 修
- 14番 佃 光廣
- 15番 富本 正樹
- 16番 妹尾 嘉起
- 20番 森 吉朝
- 21番 宮武 正明
- 22番 橋田 行子
- 23番 神内 茂樹

欠席委員 4人

- 17番 花澤 均
- 18番 原田 和幸
- 19番 兔子尾紀夫（会長職務代理者第1）
- 24番 古川 浩平

農業委員会事務局出席者

- 事務局 長
- 兼農政課 長 川西 好春
- 農政課 長補佐 西谷 茂浩
- 農地係 長 多田 利浩
- 副主 幹 中野 清作
- 副主 幹 横井 和久
- 副主 幹 豊島 俊治
- 主任主 事 三好 順子

議事日程

- 第1 議事録署名委員の指名
- 第2 議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について
イ 使用貸借に係る農地返還通知について（報告）
- 議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請について
（特別議案）
- 議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請について
（一般議案）
- 議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可の取消願について
- 議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請
について
- 議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計
画変更申請について
- 議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請について
（特別議案）
- 議案第8号 農地法第5条第1項の規定による許可申請について
（一般議案）
- 議案第9号 農地法第3条第1項の規定による許可申請について
- 議案第10号 競売買受適格証明願について
- 議案第11号 非農地証明願について
- 議案第12号 相続税の納税猶予に関する適格者証明願について
- 議案第13号 相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況の確認につい
て
- 報 告 農地法第4条第1項、第5条第1項関係許可状況について

議 長(会長) ただ今から平成30年度第3回高松市農業委員会定例総会を開会いたします。

ただ今の出席委員は24人中19人で、定例総会は成立しております。

欠席委員は、兔子尾委員、花澤委員、原田委員、及び古川委員の4人です。

また、神内委員からは、遅れて出席する旨の連絡がありました。

それではまず、日程第1 議事録署名委員の指名であります。私から指名することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が有りませんので、議事録署名委員は3番佐竹委員、4番佃俊子委員の御両名を指名いたします。

次に、日程第2 議事に入ります。

まず、議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について、イ 使用貸借に係る農地返還通知についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

三好主任主事 議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について御説明申しあげます。

議案書1ページをお開きください。

1番は、第三者が転用する予定のため残存小作による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償は金銭です。

2番は、賃借人が労力不足のため農業経営基盤強化促進法による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償は有りません。

3番は、第三者が転用するため残存小作による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償は有りません。転用の内容については、農地法第5条第1項の規定による許可申請所有権17番のとおりです。

4番、5番も、第三者が転用する予定のため農業経営基盤強化促進法による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償は有りません。

6番は、賃借人が労力不足のため農地法による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償は有りません。

7番は、第三者が転用するため残存小作による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償は有りません。転用の内容については、農地法第5条第1項の規定による許可申請所有権20番のとおりです。

8番も、第三者が転用するため農業経営基盤強化促進法による賃貸借契約を合意解約したもので、離作補償は有りません。転用の内容については、農地法第5条第1項の規定による許可申請所有権25番のとおりです。

9番は、賃借人が労力不足のため農業経営基盤強化促進法による賃貸借契約を合意解

約したもので、離作補償は有りません。

次に、イ 使用貸借に係る農地返還通知について御説明申しあげます。

議案書2ページをお開きください。

1番と2番は、第三者が転用するため返還を受けたものです。転用の内容については、農地法第5条第1項の規定による許可申請所有権14番のとおりです。

以上、議案第1号 ア 農地法第18条第6項の規定による通知について9件、イ 使用貸借に係る農地返還通知について2件、御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第1号は通知のとおり受理することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第1号は通知のとおり受理することに決定いたしました。

次に、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案についてを議題といたします。

まず、現地調査の概要を調査委員の佐竹委員より報告をお願いします。

佐竹委員 現地調査委員の佐竹です。

今回の特別現地調査委員は、佃俊子委員と私の2名で、現地調査を実施しました。

1番については、香川県農業会議の常設審議委員会の現地確認調査を実施しています。内容につきましては、私から報告をします。

まず、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案について説明申しあげます。別紙の4条特別議案書をお開きください。

1番の申請地は、高松市立下笠居小学校南2.5キロメートルの山間部に在り、同族法人での畜産経験の長い役員が、後継者を中心とする新たな畜産経営を行う農地所有適格法人を平成27年に設立し、仔牛及びオリーブ牛の飼育施設を建築するため、牛舎用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、法人事務所から近いため、飼育管理の利便性も良く、隣接地では平成29年7月に畜産公害が発生しないよう堆肥醗酵施設及び牛舎用地として農地転用許可を得て、現在、建築確認申請を行い建築準備中で、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、申請者は同族の畜産法人での経営経験も豊富で、転用の確実性が認められ、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

2番の申請地は、JR予讃線国分駅南東50メートルに在り、発電出力200キロワット、

パネル1枚の面積約1.63平方メートルを766枚、13基の太陽光発電設備用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、自宅に近く設備の維持管理も容易であり、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受け、四国電力への系統連系に係る契約も平成30年1月26日に締結されており、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

以上、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案2件であります。

許可の決定をいただき、香川県農業会議での意見聴取においても許可相当の決定を得た場合、許可書を交付する旨、審議いただきますよう、よろしく申し上げます。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案については許可することに、また、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第2号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の特別議案については許可することに決定いたしました。なお、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することにいたします。

次に、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

中野副主幹 議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案について御説明申しあげます。

議案書3ページをお開きください。

1番は、非農家住宅の宅地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和61年ごろに造成済みですが、隣接に農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が142.80平方メートルあります。併せて無断転用の解消を図るものです。

2番は、自宅への進入路、車庫用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用

理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成5年ごろに造成済みですが、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が663.18平方メートル有ります。併せて無断転用の解消を図るものです。

3番は、近隣の歯科医院から駐車場としての利用申込みがあったことから、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成5年ごろに造成済みですが、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併せて無断転用の解消を図るものです。

4番も、近隣事業所から利用申込みがあったことから、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和51年12月に造成済みですが、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併せて無断転用の解消を図るものです。

5番は、農家住宅の宅地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成10年ごろに造成済みですが、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が572.02平方メートル有ります。併せて無断転用の解消を図るものです。

6番は、隣接事業所から利用申込みがあったことから、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成2年ごろに造成済みですが、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用雑種地が44平方メートル有ります。併せて無断転用の解消を図るものです。

7番は、2階建1棟の共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地

は無く、被害防除措置も適切であると考えます。併用公衆用道路が184平方メートル有ります。

8番は、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、所有地は他に無く、市道に接し交通の利便性が良く、周辺は分譲住宅等により宅地化が進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が82.92平方メートル有ります。

なお、本申請地は隣接する分譲住宅用地と一体開発許可申請するもので、農地法第5条第1項の規定による許可申請所有権3番に関連しております。

9番は、農家住宅の宅地拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が408.04平方メートル有ります。

10番は、2階建1棟の共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成7年ごろに一部造成済みですが、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が627.33平方メートル有ります。併せて無断転用の解消を図るものです。

11番は、発電出力49.5キロワット、パネル1枚の面積約1.64平方メートルを220枚、3基の太陽光発電設備用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、自宅に近く設備の維持管理も容易であり、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受け、四国電力への系統連系に係る契約も平成29年3月10日に締結されており、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。農地法第5条第1項の規定による許可申請使用貸借5番と関連しています。

12番の転用者は、飲食店を経営しており、来客用の駐車場が手狭となったことと、周

辺住民から貸駐車場としての要望もあり、新たな露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、店舗に近接し利用し易く、利用申込みも添付されていることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成3年ごろに造成済みですが、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併せて無断転用の解消を図るものです。農地法第5条第1項の規定による許可申請所有権10番と関連しています。

議案書4ページをお開きください。

13番は、2階建2棟の共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、国道11号線に近く交通の利便性が良く、周辺は分譲住宅、共同住宅等により宅地化が進み住環境の良い地域であり、入居需要が見込まれることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地等が277.75平方メートルあります。

14番も、2階建2棟の共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、国道11号線に近く交通の利便性が良く、周辺は分譲住宅、共同住宅等により宅地化が進み住環境の良い地域であり、入居需要が見込まれることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

15番は、寺の法要等をする際、檀家の駐車場が不足していることから、露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、申請地は、寺の隣接地にあり利便性が良いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

16番は、農家住宅拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、宅地が手狭になったため拡張したもので、他の土地に代えて転用することができないことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和49年6月に建築済みですが、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が286.70平方メートルあります。併せて無断転用の解消を図るものです。

17番は、倉庫・露天駐車場・作業場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、作業効率の良い自宅隣接地に倉庫を建築し、一部農業用作業場、露天駐車場として利用しているもので、自宅と隣接した場所に在り管理が容易であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は平成14年4月に建築済みですが、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併せて無断転用の解消を図るものです。

19番は、農家住宅拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、土地改良事業の施行区域内にある第1種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、5戸以上の家屋の敷地が概ね50メートル以内の距離で連たん集合している区域内で、第1種農地の不許可の例外、「住宅で集落に接続して設置されるもの」に該当し、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、申請地は昭和48年3月に建築済みですが、隣接農地は申請者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が718.42平方メートルあります。併せて無断転用の解消を図るものです。

以上、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案について18件、御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案については許可することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第3号 農地法第4条第1項の規定による許可申請の一般議案については許可することに決定いたしました。

次に、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可の取消願についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

横井副主幹 議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可の取消願について御説明申しあげます。

議案書5ページを御覧ください。

1番は、平成28年3月3日付けで、分譲住宅2階建4棟として許可を受けていましたが、転用計画の廃止により許可の取消願があったものです。

なお、取消願のあった農地については、新たな譲受人が農地として利用するもので、農地法第3条第1項の規定による許可申請所有権6番に関連しています。

以上、議案第4号 農地法第5条第1項の規定による許可の取消願について1件、御審議いただきますよう、よろしくお願いいいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第4号については承認することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第4号については承認することに決定いたしました。

次に、議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

横井副主幹 議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請について御説明申しあげます。

議案書6ページを御覧ください。

1番は、平成29年12月26日付けで、分譲住宅2階建17棟として許可を受けていましたが、分譲地の東側と西側に隣接している保育施設から、現在、農道を通行して園児の往来をしており、安全確保を図ることと、遊具を収納する保管場所が不足していることから、南側3区画分を保育施設としての利用要望があり、分譲倉庫2棟及び保育施設用地として事業計画変更申請するものです。

2番は、平成29年9月21日付けで、市発注の下水道工事に伴う、仮設事務所・資材置場用地として一時転用許可を受けていましたが、工事方法の一部変更により、工事完了日を30年9月30日までの間延長するため事業計画変更申請するものです。

3番は、平成30年3月12日付けで、分家住宅用地として許可を受けていましたが、平屋建てを2階建てに変更するとともに、工事完了日を同年10月10日に変更するため事業計画変更申請するものです。

以上、議案第5号 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請について3件、御審議いただきますよう、よろしくお願いいいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第5号については承認することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第5号については承認することに決定いたしました。

次に、議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

横井副主幹 議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請について御説明申しあげます。

議案書7ページを御覧ください。

1番は、平成27年6月25日付けで、非農家の自己住宅用地として転用許可を受けていましたが、親族間の諸事情により事業計画を遂行できず、現在に至っており、この度、承継者である自動車販売業を営む法人が従業員用露天駐車場用地として許可後の承継を伴う事業計画変更申請するものです。農地法第5条第1項の規定による許可申請所有権18番に関連しています。

以上、議案第6号 農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請について1件、御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第6号については承認することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第6号については承認することに決定いたしました。

次に、議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案についてを議題といたします。

現地調査の概要を調査委員の佐竹委員及び佃俊子委員より報告をお願いします。

佐竹委員 現地調査委員の佐竹です。

今回の農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案のうち、所有権の4番、5番は、香川県農業会議の常設審議委員会の現地確認調査を実施しています。

内容につきましては、私及び佃俊子委員から報告します。

議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案の所有権について説明申しあげます。

別紙の5条特別議案書をお開きください。

1番の申請地は、高松市立木太小学校南150メートルに在り、9区画の宅地分譲用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、主要地方道高松・長尾・大内線に近接し交通の利便性が良く、周辺は教育・商業施設が整い生活環境が優れた地域であり、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。

なお、現地の一部は花崗土により造成されていますが、平成20年ごろから28年6月ごろまで高松市公園緑地課所管のちびっこ広場として利用されていたもので、農地法施行

規則第29条の「農地転用の制限の例外」いわゆる許可不要案件に該当していることから無断転用扱いはいたしません。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

2番の申請地は、高松市牟礼総合センター北西1キロメートルに在り、転用者は産業用はかり等の製造・販売業を営んでおり、事業拡大に伴う駐車場不足を補うため従業員の露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、国道11号線に近く交通の利便性が良く、車両の出入りも容易であり、また、本社から東15メートルに位置し利用し易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地等が527.67平方メートル有ります。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

—— 神内委員入室 ——

3番の申請地は、高松市立川添小学校北200メートルに在り、分譲住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、主要地方道高松・長尾・大内線に近く交通の利便性が良く、用途地域にも300メートルと近く、周辺は教育・商業施設が整い生活環境が優れた地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。使用貸借に係る農地返還通知1番、2番に関連しています。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

2ページをお開きください。

4番の申請地は、高松市立弦打小学校南800メートルに在り、分譲住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、JR鬼無駅に600メートル及び県道檀紙・鶴市線に100メートルと近く交通の利便性が良く、周辺は分譲住宅・共同住宅等により宅地化が進み住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、被害防除措置も適切であります。隣接農地関係者2名のうち、1名については、周辺が宅地化されることへの反対があり同意が得られていませんが、転用者から被害発生時には関係者

へ対応する旨の確約書が提出されており問題ないと考えます。併用雑種地等が233.19平方メートル有ります。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

私の説明はここまでとし、5番からは、佃俊子委員が説明します。

佃俊子委員 現地調査委員の佃です。5番からは私が説明します。

3ページをお開きください。

5番の申請地は、高松市立弦打小学校南800メートルに在り、5番の1が分譲住宅用地、5番の2は申請地南側隣接のOA機器販売会社への貸事務所・露天駐車場用地、5番の3は県道東側で自営の造園業者への貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、県道檀紙・鶴市線に100メートルと近く交通の利便性が良く、周辺は分譲住宅・共同住宅等により宅地化が進み住環境の良い地域であり、貸し施設については近隣事業者の要望に応えるもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、貸し施設については、法人及び個人事業主から借入れ申込書も提出され、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

なお、転用目的が異なるため枝番号で分割しておりますが、一体の開発許可申請を行っています。併用悪水路等が53.83平方メートル有ります。農地法第18条第6項の規定による通知7番に関連しています。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

4ページをお開きください。

6番の申請地は、高松市立国分寺南部小学校北東500メートルに在り、分譲住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、主要地方道国分寺・中通線に近く交通の利便性が良く、400メートル西側一体は用途地域で、周辺は教育・商業施設が整い生活環境が優れた地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

7番の申請地は、高松市山田支所北1.2キロメートルに在り、電気工事業等を営む転用者が事業拡大に伴い、新たな資材置場及び来客用の露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事務所の西隣で利便性が良く、県道西植田・高松線に近く資材等の搬送にも便利であるこ

とから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。農地法第18条第6項の規定による通知8番に関連しています。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

5ページをお開きください。賃借権について説明します。

1番の申請地は、高松市立多肥小学校北30メートルに在り、多肥小学校運動場造成工事のため、仮設工事用進入路用地として平成30年7月1日から31年3月31日までの9箇月間一時転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、隣接地は転用者が、本年3月に運動場・進入路用地として転用許可を得ており、その運動場資材等の搬入用仮設進入路として利用するもので、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、工事完了後の農地復元も確実と認められ、隣接農地関係者の同意も得ており、被害防除措置も適切であると考えます。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

6ページをお開きください。使用貸借について説明します。

1番の申請地は、高松市立山田中学校南西1.4キロメートルに在り、土木工事業を営む転用者が、受注量の増加に伴い資材置場が不足し、露天資材置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、申請地は事業所に近く利便性が良いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、昭和60年ごろに造成済みで利用中ですが、隣接に農地はなく、被害防除措置も適切であると考えます。用途廃止する併用悪水路が82平方メートル有ります。併せて無断転用の解消を図るものです。

現地調査の結果、特に問題は有りませんでした。

以上、議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案所有権7件、賃借権1件、使用貸借1件であります。許可の決定をいただき、香川県農業会議での意見聴取においても許可相当の決定を得た場合、許可書を交付する旨、審議いただきますよう、よろしくお願ひします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案については許可することに、また、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第7号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の特別議案については許可することに決定いたしました。なお、香川県農業会議から許可相当の意見決定を得た後、許可書を交付することにいたします。

次に、議案第8号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

横井副主幹 議案第8号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案について、まず、所有権移転の案件について御説明申しあげます。

議案書8ページを御覧ください。

1番の転用者は、共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

2番の転用者は、息子のための宅地造成用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

3番は、分譲住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、周辺は分譲住宅等で宅地化の進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が660.37平方メートルあります。

なお、この転用地に隣接して、譲渡人が農地法第4条第1項の規定による許可申請8番により転用申請しており一体開発許可申請となっています。

4番も、分譲住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、教育施設に近く、周辺は宅地化の進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が238.28平方メ

一トルあります。

5番も、分譲住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、教育施設に近く、周辺は宅地化の進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

7番の転用者は、大学校と認定こども園を運営する学校法人で、こども園の南側を運動場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、学校施設に隣接し園児の使用及び管理もし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用用悪水路が65.37平方メートル有ります。

8番は、分譲住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、市道に面し教育施設に近く、周辺は宅地化の進んだ住環境の良い地域であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用公衆用道路等が179.47平方メートル有ります。

9ページを御覧ください。

9番は、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、現在住んでいる自治会内であり実家にも近く、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

10番の転用者は、飲食店を経営しており来客用駐車場が手狭となったことと、周辺住民から貸駐車場としての要望もあり、新たな露天貸駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事業所に近接し利用し易く利用申込も添付されていることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成3年ごろに造成済みですが、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併せて無断転用の解消を図るものです。農地法第4条第1項の規定による許可申請12番に関連しています。

11番の転用者は、ガラス販売業を営んでいる法人で、事業量の増加に伴い既存の資材置場が手狭となったため、露天資材置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事業所に近接し利用し易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用雑種地が106.12平方メートルあります。

13番の転用者は、建設業を営んでいる法人で、事業量の増加に伴い既存の資材置場が手狭となったため、露天資材置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事業所に近接し利用し易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

10ページを御覧ください。

15番は、共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

16番の転用者は、不動産業を営んでおり、宅地分譲用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が476.43平方メートルあります。

17番は、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。農地法第18条第6

項の規定による通知3番に関連しています。

18番の転用者は、自動車販売業を営んでいる法人で、事業量の増加に伴い既存の駐車場が手狭となったため、駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事業所に近接し利用し易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。農地法第5条第1項の規定による許可後の承継を伴う事業計画変更申請1番に関連しています。

12ページを御覧ください。

21番の転用者は、産業廃棄物処理業を営んでいる法人で、分譲住宅の造成工事に伴い駐車場が必要となるため、露天駐車場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事業所に近接し利用し易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

23番は、非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

24番の転用者は、不動産業を営んでいる法人で、自社が開発する分譲住宅用地の造成工事に伴い利用する所有駐車場が手狭になったことから、露天駐車場拡張用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事業地に近接し利用し易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、昭和59年ごろに造成済みですが、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用雑種地が558平方メートルあります。併せて無断転用の解消を図るものです。

13ページを御覧ください。

26番の転用者は、自動車販売・修理業を営んでいる法人で、事業量の増加に伴い既存の駐車場が手狭となったため、露天駐車場・車両展示場用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

27番の転用者は、自動車修理業を営んでいる法人の代表者で、事業量の増加に伴い既存の駐車場が手狭となったため、経営する法人のための露天貸車輻置場用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事業所に近接し利用し易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

続きまして、賃借権による転用申請を御説明申しあげます。

14ページを御覧ください。

1番は、不動産業を営んでいる法人で、共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

2番の転用者は、土木建築業を営んでおり、受注した電車のレール敷替え工事区間の近隣に資材置場と事務所用地を確保する必要から、仮設露天資材置場・事務所用地として平成30年7月1日から12月31日までの間一時転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、線路に隣接した土地で接道幅員も十分あり作業もし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、工事完了後の農地復元が確実と認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

4番は、共同住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。

5番の転用者は、建設業を営んでおり、隣接地で、太陽光発電施設の設置工事をするため仮設事務所用地として平成30年7月10日から12月31日までの間一時転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、事業地に隣接した土地で接道幅員も十分あり工事作業もし易いことから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、工事完了後の農地復元が確実と認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。

続きまして、使用貸借による転用申請を御説明申しあげます。

15ページを御覧ください。

1番は、父所有の農地を借り受けて分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接に農地は無く、被害防除措置も適切であると考えます。

2番は、法人役員所有の農地を借り受けて電気工事業を営む法人が、露天駐車場・倉庫用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成10年ごろに造成・建築済みですが、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併せて無断転用の解消を図るものです。

3番は、兄所有の農地を借り受けて非農家の自己住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、実家に隣接し、農業の手伝いがし易く親の面倒が見られることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

4番は、義父所有の農地を借り受けて分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、用途地域が定められている農地で第3種農地に区分され、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成元年ごろに一部建築済みですが、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併せて無断転用の解消を図るものです。

5番は、孫所有の農地を借り受けて発電出力49.5キロワット、パネル1枚の面積約1.64平方メートルを220枚、3基の太陽光発電設備用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、主

要地方道高松・牟礼線に150メートルと近く施設管理がし易く、また、高低差があり耕作がしにくい農地であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、再生可能エネルギー発電設備の認定を受け、四国電力への系統連系の申込みも平成29年3月10日に受付けされ、転用の現実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。農地法第4条第1項の規定による許可申請11番に関連しています。

6番も、母所有の農地を借り受けて発電出力49.5キロワット、パネル1枚の面積約1.64平方メートルを220枚、8基の太陽光発電設備用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、主要地方道高松・牟礼線に180メートルと近く施設管理がし易く、また、高低差があり耕作がしにくい農地であることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、再生可能エネルギー発電設備の認定を受け、四国電力への系統連系の申込みも平成29年11月13日に受付けされ、転用の現実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が126.83平方メートル有ります。

7番も、父所有の農地を借り受けて発電出力49.5キロワット、パネル1枚の面積約1.63平方メートルを292枚、10基の太陽光発電設備用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、県道三谷・香川線に150メートルと近く施設管理がし易く、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、再生可能エネルギー発電設備の認定を受け、四国電力への系統連系の申込みも平成29年12月25日に受付けされ、転用の現実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併用雑種地が844平方メートル有ります。

8番は、義母所有の農地を借り受けて分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、実家に隣接し、農業の手伝いがし易く親の面倒が見られることから、転用理由と農地区分については適当であると考えます。

一般基準については、平成15年ごろに一部造成済みですが、転用の現実性が認められ、隣接農地関係者との調整もできており、被害防除措置も適切であると考えます。併せて無断転用の解消を図るものです。

9番は、絵画の製作をしている転用者が母所有の農地を借り受けて作業所用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、自宅に隣接し作業効率が良いことから、転用理由と農地区分については適当であると考え

ます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。併用宅地が499.48平方メートル有ります。

16ページを御覧ください。

10番は、父所有の農地を借り受けて分家住宅用地として転用申請するものです。

立地基準については、第2種農地に区分されますが、代替地の検討もされた結果、実家に近く将来、親の面倒も見られることから、転用理由と農地区分については適切であると考えます。

一般基準については、資金計画も妥当であり、転用の確実性が認められ、隣接農地は所有者の農地のみで、被害防除措置も適切であると考えます。

以上、議案第8号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案、所有権20件、賃借権4件、使用貸借10件、計34件について御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第8号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案については許可することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第8号 農地法第5条第1項の規定による許可申請の一般議案については許可することに決定いたしました。

次に、議案第9号 農地法第3条第1項の規定による許可申請についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

三好主任主事 議案第9号 農地法第3条第1項の規定による許可申請のうち、まず、所有権移転について御説明申しあげます。

議案書17ページをお開きください。

1番は、譲受人が障がい者の自立支援に供するため譲り受けるもので、取得後は野菜・果樹を栽培するものです。申請内容から、譲受人は障がい者福祉事業を行う社会福祉法人であり、その業務の運営に必要な施設の用に供すると認められることから、農地法第3条第2項ただし書及び同法施行令第2条第1項第1号ハの不許可の例外に該当し、審査基準のうち、全部効率利用要件・農作業常時従事要件・下限面積要件の例外扱いとなります。

2番は、経営規模の拡大を希望する譲受人が隣接農地を譲り受けるもので、取得後は自作地と一体利用して水稻を作付けするものです。

全部効率利用要件・農作業常時従事要件・下限面積要件・地域との調和要件は全て満

たしています。

なお、3番以下の案件については、問題になると判断された審査基準等についてのみ御説明させていただきます。

3番は、父から後継者である子へ一括贈与するもので、取得後は水稻・野菜を栽培するものです。

4番も、後継者である子へ共有持分2分の1を贈与するもので、取得後はオクラを栽培するものです。

議案書18ページをお開きください。

5番は、国有地を隣接農地所有者へ譲り渡すもので、取得後は自作地と一体利用して水稻を作付けするものです。

6番は、譲渡人が労力不足であることから、経営規模の拡大を希望する譲受人へ譲り渡すもので、取得後は水稻を作付けするものです。農地法第5条第1項の規定による許可の取消願1番に関連しています。

7番は、譲渡人が農業を廃止することから、農業経営基盤強化促進法による小作地を小作人へ譲り渡すもので、取得後は引き続き水稻を作付けするものです。

8番は、父から後継者である子へ一括贈与するもので、取得後は水稻・野菜を栽培するものです。

9番は、譲渡人が農業を廃止することから、新規営農を希望する譲受人へ譲り渡すもので、取得後は水稻・野菜等を栽培するものです。

10番は、経営規模の拡大を希望する譲受人へ譲り渡すもので、取得後は野菜を栽培するものです。

議案書19ページをお開きください。

11番と12番も、経営規模の拡大を希望する譲受人へ譲り渡すもので、取得後は野菜を栽培するものです。

次に、農地法第3条第1項の規定による許可申請のうち、使用貸借について御説明申しあげます。

議案書20ページをお開きください。

1番は、経営規模の拡大を希望する借人が20年間借り受けて、キウイフルーツを栽培するものです。

以上、議案第9号 農地法第3条第1項の規定による許可申請所有権移転12件、使用貸借1件、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第9号 農地法第3条第1項の規定による許可申請については、許可することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第9号 農地法第3条第1項の規定による許可申請については許可することに決定いたしました。

次に、議案第10号 競売買受適格証明願についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

豊島副主幹 議案第10号 競売買受適格証明願について御説明申しあげます。

議案書21ページをお開きください。

1番は、耕作目的で高松地方裁判所の競売に入札するため平成30年5月8日付けで申請されたものです。

農地法第3条第1項の許可に係る審査基準に基づき審査した結果、問題は有りませんでした。

なお、入札期間が平成30年6月8日から同月15日までと期日が差し迫っておりましたため、会長専決により、6月1日付けで適格証明書を交付しました。

以上、議案第10号 競売買受適格証明願について1件、御審議いただきますよう、よろしくお願い申しあげます。

なお、適格証明相当の御判断をいただきました場合は、今後の事務処理の迅速化を図るため、適格証明書の交付を受けた者が最高価買受人又は次順位買受人となって農地法第3条第1項の許可申請が提出され、その許可が急がれるときは、定例総会開催日の関係上、当該競売買受適格証明書の交付時と事情が異なっている場合を除き、会長専決により許可をしても良い旨の御議決も併せて御審議いただきますよう、よろしくお願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第10号の会長専決処分について承認すること。また、この後、農地法第3条第1項の許可が次回開催の定例総会開催前に必要で、適格証明時と内容に変更の無い場合には、会長専決処分により、農地法第3条第1項の許可をしても良い旨の議決を併せて行うことに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第10号については承認すること。また、必要により、会長専決処分により許可することに決定いたしました。

次に、議案第11号 非農地証明願についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

中野副主幹 議案第11号 非農地証明願について御説明申しあげます。

議案書22ページをお開きください。

1番は、昭和62年ごろから、2番は、平成元年ごろから、3番は、昭和36年ごろから、20年以上にわたり耕作放棄されたため自然潰廃し、農地としての復旧が著しく困難になったもので、非農地証明事務処理要領「耕作不相当等のやむを得ない事情により、20年

以上にわたり耕作放棄されたため自然潰廃し、農地としての復旧が著しく困難になった土地」に該当するものです。

4番は、平成10年5月から農業用倉庫として利用しているもので、非農地証明事務処理要領「耕作の事業を行う者が、その農地（2アール未満のものに限る。）を自らの耕作又は養畜の事業のための農業経営施設（堆肥舎、畜舎、納屋等）の用に供する場合」に該当するものです。

以上、議案第11号 非農地証明願について4件、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第11号 非農地証明願については証明することに御異議有りませんか。

（「異議無し」と呼ぶ者有り）

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第11号は証明することにいたしました。次に、議案第12号 相続税の納税猶予に関する適格者証明願についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

豊島副主幹 議案第12号 相続税の納税猶予に関する適格者証明願について御説明申しあげます。

議案書23ページをお開きください。

1番・2番について、現地調査した結果、全筆農地として適正に耕作されていることを確認しました。また、相続人も適格要件を満たしています。

なお、1番については、農業経営基盤強化促進法による貸付けが行われている農地を相続しその貸付けを継続するもので、納税猶予の適用を受けられます。また、申告期限の関係から、会長専決により5月15日付けで証明書を交付しています。

以上、議案第12号 相続税の納税猶予に関する適格者証明願について2件、御審議いただきますよう、よろしくお願いたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第12号の会長専決処分について承認すること及び証明することに御異議有りませんか。

（「異議無し」と呼ぶ者有り）

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第12号は承認及び証明することに決定することにいたしました。

次に、議案第13号 相続税の納税猶予に係る特例農地の利用状況の確認についてを議題といたします。

事務局の説明を求めます。

豊島副主幹 議案第13号 相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況の確認について御説明申しあげます。

議案書24ページを御覧ください。

平成30年1月9日付けで、高松税務署長から相続税の納税猶予の適用を受けている特例農地の利用状況について調査依頼がありました。この調査は、申告期限の翌日から20年間農業を継続する条件で納税猶予を受けている農地について、20年後である現在の利用状況を確認するものです。

5月11日付けで承認された49件以外で、継続調査整理が必要とされた6件について、御説明申しあげます。

6件全ての農地について各地区農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員が現地を確認し、地区部会で審査いただきましたところ、右から4列目の利用状況欄及び備考欄に記載のとおり、土地区画整理事業による換地処分等による表示や地積の変更が行われています。

また、一部の農地について土地改良区への売却、一部駐車場としての無断転用及び納屋用地として農地法第4条許可を受けられていますが、全体としては、適正に利用又は保全管理されているとの報告を受けております。

事実の報告であり、高松税務署長への報告様式には、1筆ごとに農作物名や保全管理等の利用状況を記入することとされており、本議案書と同内容であります。

以上、議案第13号 相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況の確認について6件、御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

議 長 ただ今の説明に対して御質問、御意見は有りませんか。——御発言が無いようでありますので、議案第13号については、原案のとおり高松税務署長に回答することに御異議有りませんか。

(「異議無し」と呼ぶ者有り)

議 長 御異議が無いようでありますので、議案第13号については、原案のとおり回答することに決定いたしました。

次に、報告案件に移ります。

農地法第4条第1項、第5条第1項関係許可状況について事務局の報告及び説明を求めます。

多田農地係長 農地法第4条第1項、第5条第1項関係許可状況について御報告申しあげます。

資料1を御覧ください。期間は平成30年5月8日から6月7日までであります。

まず、許可件数ですが、4月以前の議決分といたしまして4条が0件、5条が17件、5月議決分といたしまして4条が21件、5条が39件、合計で4条が21件、5条が56件です。

許可保留件数につきましては、4月以前の議決分といたしまして4条が0件、5条が3件、5月議決分といたしまして4条が3件、5条が10件、合計で4条が3件、5条が13件です。

取下につきましては、ありませんでした。

次に、許可保留の内容について御説明申し上げます。

1 ページを御覧ください。

4条関係で、5月議決分の6番、8番、次の2ページの22番が開発許可未了により許可保留となっております。

次に、3ページを御覧ください。

5条関係の3月議決分の22番が開発許可未了により許可保留となっております。

4ページを御覧ください。同じく、5条関係の4月議決分の12番、14番が、開発許可未了により許可保留となっております。

5ページを御覧ください。同じく5条関係で、5月議決分の8番、9番、10番、16番が、また、次の6ページの17番、21番、24番、25番、26番が開発許可未了により許可保留となっております。

7ページを御覧ください。同じく5条関係で使用貸借の9番が開発許可未了により許可保留となっております。

以上で今月の許可状況についての報告を終わります。

議 長 ただ今の報告に対して御質問等は有りませんか。——御発言が無いようでありますので以上で本日の議事は、全て終了いたしました。

これで平成30年度第3回高松市農業委員会定例総会を閉会いたします。

午後3時40分 閉会

会 長

議事録署名委員

委 員

委 員